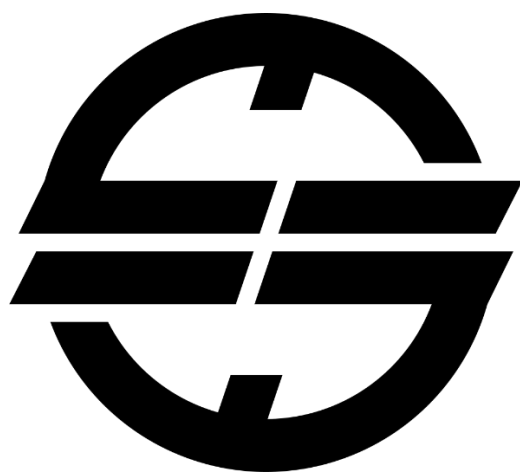


令和 5 年度  
嵐山町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 5 年度 嵐山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和 5 年度 嵐山町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

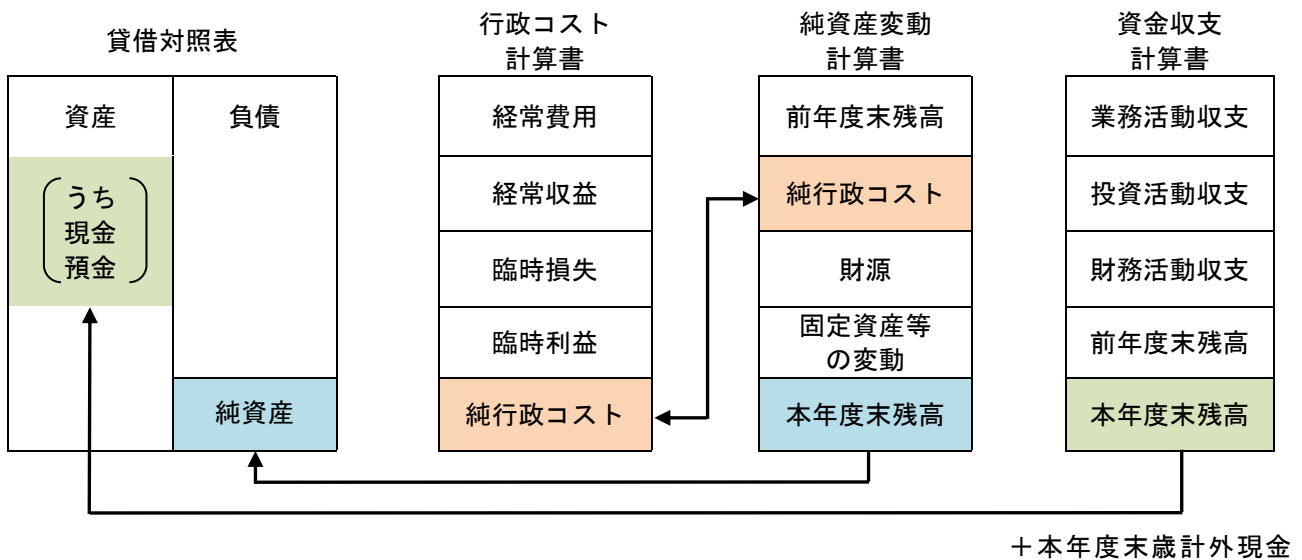
■嵐山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		下水道事業会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合等	比企広域市町村圏組合		
		小川地区衛生組合		
		埼玉県後期高齢者医療広域連合		
		埼玉縣市町村総合事務組合		
		彩の国さいたま人づくり広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和5年度 嵐山町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は嵐山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	32,587,957	41,435,237	42,464,822	固定負債	5,925,676	11,616,235	12,024,273
有形固定資産	30,835,779	39,963,120	40,637,172	地方債等	4,998,043	6,655,327	6,889,128
事業用資産	9,902,546	9,902,546	10,550,285	長期未払金	-	-	-
土地	4,806,897	4,806,897	4,925,290	退職手当引当金	920,834	983,686	1,156,879
立木竹	17,549	17,549	17,549	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,413,055	14,413,055	15,961,428	その他	6,799	3,977,223	3,978,267
建物減価償却累計額	△9,579,962	△9,579,962	△10,652,207	流動負債	821,056	1,218,688	1,278,744
工作物	631,274	631,274	1,335,354	1年内償還予定地方債等	656,762	866,609	896,593
工作物減価償却累計額	△386,267	△386,267	△1,037,128	未払金	-	123,945	123,945
船舶	-	-	-	未払費用	-	43,468	43,468
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	3	3
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	106,080	112,664	134,807
航空機	-	-	-	預り金	51,415	55,640	62,536
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,799	16,358	17,392
その他	-	-	-	負債合計	6,746,732	12,834,924	13,303,017
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	33,489,021	42,413,069	43,448,805
インフラ資産	20,868,054	28,879,018	28,879,018	剰余分(不足分)	△6,148,570	△9,958,410	△10,319,503
土地	1,627,479	1,677,072	1,677,072	他団体出資等分	-	-	-
建物	999,760	1,179,821	1,179,821	純資産合計	27,340,450	32,454,658	33,129,302
建物減価償却累計額	△675,698	△784,412	△784,412				
工作物	43,413,439	55,656,131	55,656,131				
工作物減価償却累計額	△24,496,927	△28,943,186	△28,943,186				
その他	-	24,338	24,338				
その他減価償却累計額	-	△24,338	△24,338				
建設仮勘定	-	93,591	93,591				
物品	407,168	2,217,155	2,355,061				
物品減価償却累計額	△341,988	△1,035,598	△1,147,192				
無形固定資産	8,858	441,748	441,748				
ソフトウェア	8,858	10,167	10,167				
その他	-	431,581	431,581				
投資その他の資産	1,743,320	1,030,368	1,385,902				
投資及び出資金	946,051	11,000	170,633				
有価証券	-	-	-				
出資金	946,051	11,000	11,000				
その他	-	-	159,633				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	29,103	54,055	54,055				
長期貸付金	-	-	-				
基金	769,539	969,302	1,165,202				
減債基金	-	-	-				
その他	769,539	969,302	1,165,202				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,372	△3,988	△3,988				
流動資産	1,499,225	3,854,345	3,967,496				
現金預金	575,517	2,706,452	2,813,038				
資金	-	-	-				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	23,060	161,100	161,514				
短期貸付金	-	-	-				
基金	901,064	977,831	983,983				
財政調整基金	753,073	829,841	835,992				
減債基金	147,991	147,991	147,991				
棚卸資産	-	5,099	5,099				
その他	-	7,000	7,000				
徴収不能引当金	△416	△3,137	△3,137				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	34,087,182	45,289,582	46,432,318	負債及び純資産合計	34,087,182	45,289,582	46,432,318

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 340 億 87 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 273 億 40 百万円 (80.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67 億 47 百万円 (19.8%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全会計では資産は約 452 億 90 百万円、純資産は約 324 億 55 百万円 (71.7%)、負債は約 128 億 35 百万円 (28.3%)、連結会計では資産は約 464 億 32 百万円、純資産は約 331 億 29 百万円 (71.3%)、負債は 133 億 03 百万円 (28.7%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	33,159,167	32,587,957	△1.7%	41,973,023	41,435,237	△1.3%	43,018,582	42,464,822	△1.3%
有形固定資産	31,684,409	30,835,779	△2.7%	40,807,865	39,963,120	△2.1%	41,530,411	40,637,172	△2.2%
事業用資産	10,133,096	9,902,546	△2.3%	10,133,096	9,902,546	△2.3%	10,828,649	10,550,285	△2.6%
土地	4,794,823	4,806,897	0.3%	4,794,823	4,806,897	0.3%	4,912,186	4,925,290	0.3%
立木竹	17,549	17,549	0.0%	17,549	17,549	0.0%	17,549	17,549	0.0%
建物	14,326,413	14,413,055	0.6%	14,326,413	14,413,055	0.6%	15,879,477	15,961,428	0.5%
建物減価償却累計額	△9,272,086	△9,579,962	3.3%	△9,272,086	△9,579,962	3.3%	△10,306,301	△10,652,207	3.4%
工作物	623,082	631,274	1.3%	623,082	631,274	1.3%	1,331,593	1,335,354	0.3%
工作物減価償却累計額	△356,685	△386,267	8.3%	△356,685	△386,267	8.3%	△1,005,854	△1,037,128	3.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,475,182	20,868,054	△2.8%	29,470,192	28,879,018	△2.0%	29,470,192	28,879,018	△2.0%
土地	1,595,330	1,627,479	2.0%	1,644,924	1,677,072	2.0%	1,644,924	1,677,072	2.0%
建物	999,760	999,760	0.0%	1,179,821	1,179,821	0.0%	1,179,821	1,179,821	0.0%
建物減価償却累計額	△652,554	△675,698	3.5%	△756,873	△784,412	3.6%	△756,873	△784,412	3.6%
工作物	43,157,995	43,413,439	0.6%	55,181,265	55,656,131	0.9%	55,181,265	55,656,131	0.9%
工作物減価償却累計額	△23,625,349	△24,496,927	3.7%	△27,784,446	△28,943,186	4.2%	△27,784,446	△28,943,186	4.2%
その他	-	-	-	-	24,338	-	-	24,338	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△24,338	-	-	△24,338	-
建設仮勘定	-	-	-	5,500	93,591	1601.7%	5,500	93,591	1601.7%
物品	402,163	407,168	1.2%	2,183,020	2,217,155	1.6%	2,321,064	2,355,061	1.5%
物品減価償却累計額	△326,033	△341,988	4.9%	△978,443	△1,035,598	5.8%	△1,089,494	△1,147,192	5.3%
無形固定資産	-	8,858	-	402,160	441,748	9.8%	402,160	441,748	9.8%
ソフトウェア	-	8,858	-	-	10,167	-	-	10,167	-
その他	-	-	-	402,160	431,581	7.3%	402,160	431,581	7.3%
投資その他の資産	1,474,759	1,743,320	18.2%	762,997	1,030,368	35.0%	1,086,011	1,385,902	27.6%
投資及び出資金	946,051	946,051	0.0%	11,000	11,000	0.0%	142,242	170,633	20.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	946,051	946,051	0.0%	11,000	11,000	0.0%	11,000	11,000	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	131,242	159,633	21.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	28,966	29,103	0.5%	53,948	54,055	0.2%	53,948	54,055	0.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	500,394	769,539	53.8%	701,314	969,302	38.2%	893,086	1,165,202	30.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	500,394	769,539	53.8%	701,314	969,302	38.2%	893,086	1,165,202	30.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△653	△1,372	110.3%	△3,265	△3,988	22.1%	△3,265	△3,988	22.1%
流動資産	1,650,877	1,499,225	△9.2%	4,102,947	3,854,345	△6.1%	4,211,678	3,967,496	△5.8%
現金預金	591,089	575,517	△2.6%	2,686,966	2,706,452	0.7%	2,793,097	2,813,038	0.7%
資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	109,144	23,060	△78.9%	235,536	161,100	△31.6%	235,928	161,514	△31.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	953,103	901,064	△5.5%	1,110,345	977,831	△11.9%	1,112,553	983,983	△11.6%
財政調整基金	830,065	753,073	△9.3%	987,308	829,841	△15.9%	989,516	835,992	△15.5%
減債基金	123,037	147,991	20.3%	123,037	147,991	20.3%	123,037	147,991	20.3%
棚卸資産	-	-	-	5,006	5,099	1.8%	5,006	5,099	1.8%
その他	-	-	-	70,200	7,000	△90.0%	70,200	7,000	△90.0%
徴収不能引当金	△2,459	△416	△83.1%	△5,107	△3,137	△38.6%	△5,107	△3,137	△38.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,810,044	34,087,182	△2.1%	46,075,970	45,289,582	△1.7%	47,230,261	46,432,318	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	6,420,304	5,925,676	△7.7%	12,060,128	11,616,235	△3.7%	12,448,726	12,024,273	△3.4%
地方債等	5,412,825	4,998,043	△7.7%	6,972,955	6,655,327	△4.6%	7,192,724	6,889,128	△4.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	993,882	920,834	△7.3%	1,052,230	983,686	△6.5%	1,220,282	1,156,879	△5.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,598	6,799	△50.0%	4,034,943	3,977,223	△1.4%	4,035,721	3,978,267	△1.4%
流動負債	826,315	821,056	△0.6%	1,312,929	1,218,688	△7.2%	1,373,513	1,278,744	△6.9%
1年内償還予定地方債等	702,042	656,762	△6.4%	923,985	866,609	△6.2%	953,297	896,593	△5.9%
未払金	-	-	-	233,576	123,945	△46.9%	233,576	123,945	△46.9%
未払費用	-	-	-	-	43,468	-	-	43,468	-
前受金	-	-	-	7	3	△54.4%	7	3	△54.4%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,001	106,080	60.7%	72,840	112,664	54.7%	101,979	134,807	32.2%
預り金	51,474	51,415	△0.1%	55,526	55,640	0.2%	56,827	62,536	10.0%
その他	6,799	6,799	0.0%	26,995	16,358	△39.4%	27,828	17,392	△37.5%
負債合計	7,246,619	6,746,732	△6.9%	13,373,058	12,834,924	△4.0%	13,822,240	13,303,017	△3.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	34,112,270	33,489,021	△1.8%	43,083,368	42,413,069	△1.6%	44,131,136	43,448,805	△1.5%
余剰分(不足分)	△6,548,845	△6,148,570	△6.1%	△10,380,456	△9,958,410	△4.1%	△10,723,115	△10,319,503	△3.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,563,425	27,340,450	△0.8%	32,702,912	32,454,658	△0.8%	33,408,021	33,129,302	△0.8%
負債及び純資産合計	34,810,044	34,087,182	△2.1%	46,075,970	45,289,582	△1.7%	47,230,261	46,432,318	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は△7億23百万円(2.1%)の減少、純資産は約2億03百万円(0.8%)の減少、負債は約5億円(6.9%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約△7億86百万円(1.7%)の減少、純資産は約2億48百万円(0.8%)の減少、負債は約5億38百万円(4.0%)の減少、連結会計では資産は約7億98百万円(1.7%)の減少、純資産は約2億79百万円(0.8%)の減少、負債は約5億19百万円(3.8%)の減少となりました。

一般会計等において資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書/減価償却費が約12億48百万円であるのに対し、資金収支計算書の公共施設等整備費支出が約4億08百万円と新規の資産形成を減価償却費が約8億40百万円上回っていることから、固定資産残高が減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の支出/地方債等償還支出が約6億86百万円に対し、地方債等発行収入が約2億26百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約4億60百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約68億89百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が約66億55百万円と純行政コストが財源を約2億33百万円上回ったためです。

③令和5年度嵐山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、嵐山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に嵐山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、嵐山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

嵐山町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.1%、インフラ資産が61.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

項目（金額：千円）	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1～5万人 (20団体)	町村Ⅳ-2 (4団体)	町村Ⅳ-2 (59団体)
有形固定資産	31,684,409	30,835,779	△848,630	8,898,250	28,757,350	26,653,000	34,556,678
事業用資産	10,133,096	9,902,546	△230,551	5,359,250	13,514,000	9,258,500	16,914,424
インフラ資産	21,475,182	20,868,054	△607,129	3,473,750	15,055,500	17,278,000	17,377,186
物品	76,130	65,179	△10,951	65,250	187,850	116,500	265,068
無形固定資産	-	8,858	8,858	13,000	18,550	1,500	36,983
投資その他の資産	1,474,759	1,743,320	268,562	948,500	1,949,600	1,321,250	3,615,746
流動資産	1,650,877	1,499,225	△151,652	1,502,000	2,179,950	1,943,000	2,842,407
資産合計	34,810,044	34,087,182	△722,862	11,361,750	32,905,450	29,918,750	41,051,814
項目 (資産合計に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (4団体)	人口 1～5万人 (20団体)	町村Ⅳ-2 (4団体)	町村Ⅳ-2 (59団体)
	令和4年度	令和5年度					
有形固定資産	91.0%	90.5%	△0.6%	78.3%	87.4%	89.1%	84.2%
事業用資産	29.1%	29.1%	△0.1%	47.2%	41.1%	30.9%	41.2%
インフラ資産	61.7%	61.2%	△0.5%	30.6%	45.8%	57.7%	42.3%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.6%	0.6%	0.4%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.2%	5.1%	0.9%	8.3%	5.9%	4.4%	8.8%
流動資産	4.7%	4.4%	△0.3%	13.2%	6.6%	6.5%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

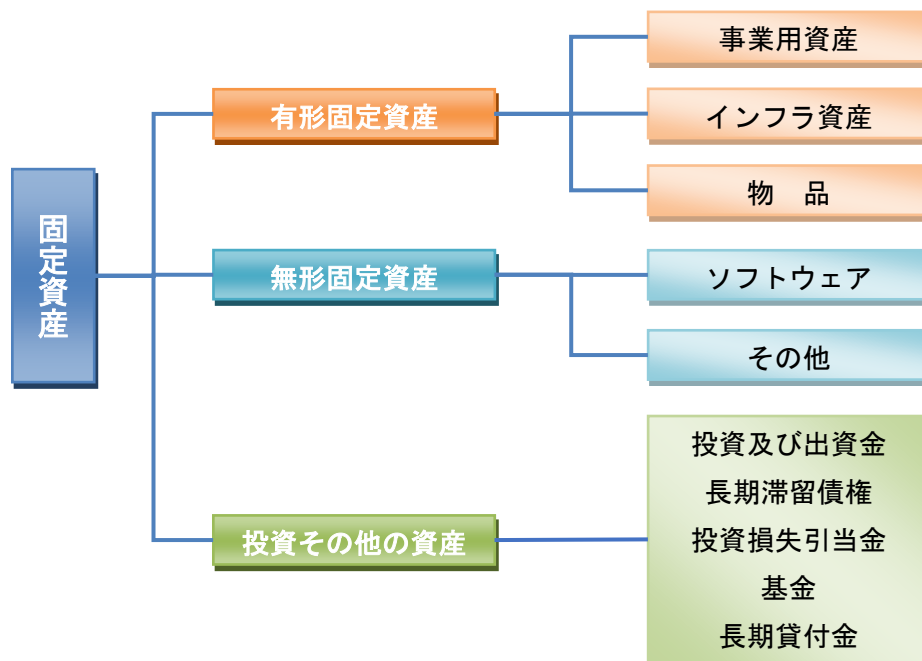
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

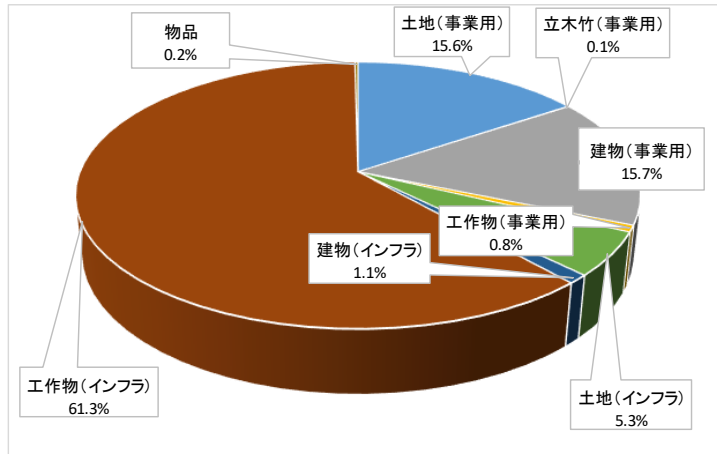


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに嵐山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,806,897	15.6%
立木竹(事業用)	17,549	0.1%
建物(事業用)	4,833,093	15.7%
工作物(事業用)	245,007	0.8%
その他(事業用)	-	0.0%
土地(インフラ)	1,627,479	5.3%
建物(インフラ)	324,063	1.1%
工作物(インフラ)	18,916,512	61.3%
その他(インフラ)	-	0.0%
物品	65,179	0.2%
合計	30,835,779	100.0%



■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の61.3%、次いで建物(事業用)の15.7%、土地(事業用)15.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

嵐山町においては、59.1%と他団体(全国類似団体の平均値)と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は66.2%、インフラ資産は56.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
償却資産 取得価額合計	59,107,251	59,457,528	350.277	13,704,000	51,211,350	58,885,500	67,696,593
減価償却累計額	33,906,674	35,138,853	1,232.179	8,720,000	33,995,200	39,354,000	44,118,254
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	57.4%	59.1%	1.7%	63.6%	66.4%	66.8%	65.2%
【参考】事業用資産	64.4%	66.2%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.7%	66.5%	1.7%	67.9%	68.5%	63.5%	62.7%
【参考】工作物(事業用)	57.2%	61.2%	3.9%	64.6%	70.5%	72.1%	60.4%
【参考】インフラ資産	55.0%	56.7%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	65.3%	67.6%	2.3%	61.8%	62.6%	43.4%	53.2%
【参考】工作物(インフラ)	54.7%	56.4%	1.7%	60.0%	65.0%	69.1%	66.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度嵐山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

嵐山町の純資産比率は79.4%で他団体（全国類似団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1～5万人 (20団体)	町村Ⅳ-2 (4団体)	町村Ⅳ-2 (59団体)
資産合計	34,810,044	34,087,182	△722,862	11,361,750	32,905,450	29,918,750	41,051,814
負債合計	7,246,619	6,746,732	△499,888	3,491,000	9,566,000	7,008,250	10,461,966
純資産合計	27,563,425	27,340,450	△222,975	7,870,750	23,339,450	22,910,500	30,589,847
純資産比率	79.2%	80.2%	1.0%	69.3%	70.9%	76.6%	74.5%
負債比率	26.3%	24.7%	△1.6%	44.4%	41.0%	30.6%	34.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、嵐山町は16.6%で他団体（全国類似団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1～5万人 (20団体)	町村Ⅳ-2 (4団体)	町村Ⅳ-2 (59団体)
資産合計	34,810,044	34,087,182	△722,862	11,361,750	32,905,450	29,918,750	41,051,814
地方債残高	6,114,866	5,654,805	△460,061	2,789,500	7,465,300	5,695,000	8,943,254
資産合計 対 地方債割合	17.6%	16.6%	△1.0%	24.6%	22.7%	19.0%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,086,073	11,111,594	13,242,979
業務費用	4,162,968	5,152,383	5,831,199
人件費	1,214,854	1,302,174	1,596,303
職員給与費	947,870	1,001,749	1,259,869
賞与等引当金繰入額	106,080	111,921	134,062
退職手当引当金繰入額	-	4,504	4,513
その他	160,904	184,000	197,860
物件費等	2,771,393	3,503,941	3,887,729
物件費	1,095,433	1,397,171	1,698,514
維持補修費	427,825	478,028	502,552
減価償却費	1,248,135	1,628,742	1,686,663
その他	-	-	-
その他の業務費用	176,720	346,268	347,166
支払利息	19,228	48,280	48,737
徴収不能引当金繰入額	1,372	1,611	1,611
その他	156,120	296,377	296,818
移転費用	2,923,105	5,959,211	7,411,780
補助金等	1,747,498	5,154,996	4,331,408
社会保障給付	797,407	797,407	3,073,201
他会計への繰出金	371,659	-	-
その他	6,541	6,808	7,171
経常収益	195,270	1,301,695	1,365,680
使用料及び手数料	31,439	1,112,842	1,157,486
その他	163,831	188,854	208,193
純経常行政コスト	6,890,803	9,809,899	11,877,299
臨時損失	-	78	1,060
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	981
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	78	78
臨時利益	1,897	3,281	3,363
資産売却益	1,897	1,897	1,979
その他	-	1,384	1,384
純行政コスト	6,888,906	9,806,696	11,874,996

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約70億86百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億95百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約68億91百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約68億89百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約98億07百万円、連結会計で約118億75百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	6,851,827	7,086,073	3.4%	10,761,787	11,111,594	3.3%	12,836,143	13,242,979	3.2%
業務費用	3,900,504	4,162,968	6.7%	4,859,646	5,152,383	6.0%	5,570,785	5,831,199	4.7%
人件費	1,142,099	1,214,854	6.4%	1,228,408	1,302,174	6.0%	1,525,102	1,596,303	4.7%
職員給与費	923,297	947,870	2.7%	977,630	1,001,749	2.5%	1,234,734	1,259,869	2.0%
賞与等引当金繰入額	66,001	106,080	60.7%	72,124	111,921	55.2%	101,261	134,062	32.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	2,197	4,504	105.0%	2,201	4,513	105.0%
その他	152,801	160,904	5.3%	176,457	184,000	4.3%	186,906	197,860	5.9%
物件費等	2,681,549	2,771,393	3.4%	3,389,614	3,503,941	3.4%	3,803,203	3,887,729	2.2%
物件費	1,384,275	1,095,433	△20.9%	1,664,621	1,397,171	△16.1%	1,993,514	1,698,514	△14.8%
維持補修費	63,657	427,825	572.1%	107,350	478,028	345.3%	132,030	502,552	280.6%
減価償却費	1,233,617	1,248,135	1.2%	1,617,643	1,628,742	0.7%	1,677,282	1,686,663	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-	377	-	△100.0%
その他の業務費用	76,856	176,720	129.9%	241,624	346,268	43.3%	242,479	347,166	43.2%
支払利息	22,419	19,228	△14.2%	57,382	48,280	△15.9%	57,840	48,737	△15.7%
徴収不能引当金繰入額	2,103	1,372	△34.8%	4,923	1,611	△67.3%	4,923	1,611	△67.3%
その他	52,335	156,120	198.3%	179,319	296,377	65.3%	179,716	296,818	65.2%
移転費用	2,951,323	2,923,105	△1.0%	5,902,140	5,959,211	1.0%	7,265,359	7,411,780	2.0%
補助金等	1,807,282	1,747,498	△3.3%	5,121,929	5,154,996	0.6%	4,398,811	4,331,408	△1.5%
社会保障給付	779,776	797,407	2.3%	779,876	797,407	2.2%	2,865,742	3,073,201	7.2%
他会計への繰出金	363,931	371,659	2.1%	-	-	-	-	-	-
その他	334	6,541	1858.2%	335	6,808	1933.4%	806	7,171	790.0%
経常収益	205,010	195,270	△4.8%	1,306,037	1,301,695	△0.3%	1,365,060	1,365,680	0.0%
使用料及び手数料	30,952	31,439	1.6%	1,101,766	1,112,842	1.0%	1,138,311	1,157,486	1.7%
その他	174,058	163,831	△5.9%	204,271	188,854	△7.5%	226,749	208,193	△8.2%
純経常行政コスト	6,646,817	6,890,803	3.7%	9,455,750	9,809,899	3.7%	11,471,083	11,877,299	3.5%
臨時損失	590	-	△100.0%	962	78	△91.9%	962	1,060	10.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	590	-	△100.0%	590	-	△100.0%	590	981	66.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	372	78	△79.0%	372	78	△79.0%
臨時利益	-	1,897	-	-	3,281	-	-	3,363	-
資産売却益	3,194	1,897	△40.6%	3,194	1,897	△40.6%	3,352	1,979	△41.0%
その他	-	-	-	503	1,384	175.2%	928	1,384	49.2%
純行政コスト	6,644,214	6,888,906	3.7%	9,453,015	9,806,696	3.7%	11,467,765	11,874,996	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2億34百万円（3.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10百万円（4.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億44百万円（3.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2億45百万円（3.7%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3億54百万円（3.7%）の増加となっています。連結会計では、約4億07百万円（3.6%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、嵐山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

嵐山町においては、業務費用が58.7%、移転費用が41.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.1%、物件費等に39.1%、その他の業務費用が2.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
経常費用	6,851,827	7,086,073	234,245	3,250,000	8,975,500	7,262,500	9,373,525
業務費用	3,900,504	4,162,968	262,464	1,807,000	4,984,550	4,235,750	5,479,458
人件費	1,142,099	1,214,854	72,756	630,000	1,663,900	1,282,250	1,648,576
物件費等	2,681,549	2,771,393	89,844	1,126,750	3,182,700	2,859,000	3,688,390
その他の業務費用	76,856	176,720	99,864	50,250	137,950	94,500	142,492
移転費用	2,951,323	2,923,105	△28,218	1,443,000	3,990,950	3,026,750	3,894,068
項目 (経常費用に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
経常費用	令和4年度	令和5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.9%	58.7%	1.8%	55.6%	55.5%	58.3%	58.5%
人件費	16.7%	17.1%	0.5%	19.4%	18.5%	17.7%	17.6%
物件費等	39.1%	39.1%	△0.0%	34.7%	35.5%	39.4%	39.3%
その他の業務費用	1.1%	2.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.3%	1.5%
移転費用	43.1%	41.3%	△1.8%	44.4%	44.5%	41.7%	41.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。嵐山町における減価償却費の構成割合は17.6%であり、他団体（全国類似団体の平均値）より高めの水準です。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
減価償却費	1,233,617	1,248,135	14,518	308,500	1,040,400	1,084,500	1,424,525
経常費用	6,851,827	7,086,073	234,245	3,250,000	8,975,500	7,262,500	9,373,525
対 経常費用 減価償却費割合	18.0%	17.6%	△0.4%	9.5%	11.6%	14.9%	15.2%
未償却資産合計	25,276,707	24,392,713	△883,995	-	-	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	0.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

嵐山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.7%、扶助費である社会保障給付が11.3%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。他団体(全国類似団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は高めの水準になっており、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	【埼玉県内】	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度		人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
経常費用	6,851,827	7,086,073	234,245	3,250,000	8,975,500	7,262,500	9,373,525
移転費用	2,951,323	2,923,105	△28,218	1,443,000	3,990,950	3,026,750	3,894,068
補助金等	1,807,282	1,747,498	△59,784	1,051,250	2,276,900	1,804,500	2,039,373
社会保障給付	779,776	797,407	17,631	128,000	1,048,150	674,000	1,059,458
他会計への繰出金	363,931	371,659	7,728	257,500	648,450	505,000	777,017
その他	334	6,541	6,207	6,250	17,450	43,250	18,220
項目 (経常費用に対する構成比)	嵐山町		前年比	人口 1万人未満 (4団体)	人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (4団体)	町村IV-2 (59団体)
令和4年度	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.1%	41.3%	△1.8%	44.4%	44.5%	41.7%	41.5%
補助金等	26.4%	24.7%	△1.7%	32.3%	25.4%	24.8%	21.8%
社会保障給付	11.4%	11.3%	△0.1%	3.9%	11.7%	9.3%	11.3%
他会計への繰出金	5.3%	5.2%	△0.1%	7.9%	7.2%	7.0%	8.3%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.6%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

**(1) 余剰分の計算****① 純行政コスト**

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

**② 財源**

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

**(2) 固定資産形成分**

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

**① 固定資産等の変動**

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

**② 資産評価差額**

有価証券等の評価差額を表します。

**③ 無償所管換等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,563,425	32,702,912	33,408,021
純行政コスト(△)	△6,888,906	△9,806,696	△11,874,996
財源	6,655,431	9,341,951	11,369,647
税金等	5,024,363	5,422,960	6,719,139
国県等補助金	1,631,069	3,918,991	4,650,509
本年度差額	△233,475	△464,744	△505,348
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10,500	10,500	10,500
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12,074
その他	-	205,991	204,054
本年度純資産変動額	△222,975	△248,254	△278,720
本年度末純資産残高	27,340,450	32,261,797	33,129,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約273億40百万円となっています。また、全体会計では約322億62百万円、連結会計では、約331億29百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	27,519,964	27,563,425	0.2%	32,499,433	32,702,912	0.6%	33,850,026	33,408,021	△1.3%
純行政コスト(△)	△6,644,214	△6,888,906	3.7%	△9,453,015	△9,806,696	3.7%	△11,467,765	△11,874,996	3.6%
財源	6,692,508	6,655,431	△0.6%	9,648,199	9,341,951	△3.2%	11,594,991	11,369,647	△1.9%
税金等	4,926,992	5,024,363	2.0%	5,575,219	5,422,960	△2.7%	6,836,735	6,719,139	△1.7%
国県等補助金	1,765,516	1,631,069	△7.6%	4,072,980	3,918,991	△3.8%	4,758,255	4,650,509	△2.3%
本年度差額	48,294	△233,475	△583.4%	195,183	△464,744	△338.1%	127,225	△505,348	△497.2%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△4,834	10,500	△317.2%	△4,834	10,500	△317.2%	△4,128	10,500	△354.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,313,964	12,074	△99.1%
その他	-	-	-	13,129	205,991	1468.9%	110,771	204,054	84.2%
本年度純資産変動額	43,461	△222,975	△613.0%	203,479	△248,254	△222.0%	△442,005	△278,720	△36.9%
本年度末純資産残高	27,563,425	27,340,450	△0.8%	32,702,912	32,261,797	△1.3%	33,408,021	33,129,302	△0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億26百万円(0.8%)の減少、全体会計では約4億41百万円(1.3%)の減少、連結会計では約2億79百万円(0.8%)の減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）※簡易表示 （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,688,132	9,338,975	11,419,693
業務費用支出	2,765,027	3,379,763	4,007,913
移転費用支出	2,923,105	5,959,211	7,411,780
業務収入	-	-	-
臨時支出	-	78	78
臨時収入	-	1,384	1,384
業務活動収支	1,036,869	1,169,298	1,179,884
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,008,037	1,471,140	1,519,112
投資活動収入	422,515	698,773	708,260
投資活動収支	△585,522	△772,367	△810,852
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	692,439	909,966	940,334
財務活動収入	225,579	532,579	576,363
財務活動収支	△466,860	△377,387	△363,971
本年度資金収支額	△15,513	19,545	5,062
前年度末資金残高	539,615	2,635,492	2,740,412
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,255
本年度末資金残高	524,102	2,655,037	2,754,729

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約16百万円の減少となり、資金残高は約5億24百万円になりました。

全体会計では約20百万円の増加となり、資金残高は約26億55百万円になりました。

連結会計では約5百万円の増加となり、資金残高は約27億24百万円になりました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,688,132	9,338,975	11,419,693
業務費用支出	2,765,027	3,379,763	4,007,913
人件費支出	1,174,775	1,257,437	1,558,838
物件費等支出	1,523,258	1,919,917	2,245,784
支払利息支出	19,228	47,669	48,127
その他の支出	47,766	154,741	155,164
移転費用支出	2,923,105	5,959,211	7,411,780
補助金等支出	1,747,498	5,154,996	4,331,408
社会保障給付支出	797,407	797,407	3,073,201
他会計への繰出支出	371,659	-	-
その他の支出	6,541	6,808	7,171
業務収入	-	-	-
税収等収入	5,001,303	5,399,637	6,695,469
国県等補助金収入	1,593,020	3,880,942	4,612,460
使用料及び手数料収入	31,439	1,101,211	1,145,855
その他の収入	99,239	125,177	144,487
臨時支出	-	78	78
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	78	78
臨時収入	-	1,384	1,384
業務活動収支	1,036,869	1,169,298	1,179,884
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,008,037	1,471,140	1,519,112
公共施設等整備費支出	408,363	830,622	839,165
基金積立金支出	562,340	603,184	642,613
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	37,334	37,334	37,334
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	422,515	698,773	708,260
国県等補助金収入	38,049	85,899	85,899
基金取崩収入	345,235	467,710	476,768
貸付金元金回収収入	37,334	37,334	37,334
資産売却収入	1,897	1,897	1,979
その他の収入	-	105,933	106,280
投資活動収支	△585,522	△772,367	△810,852
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	692,439	909,966	940,334
地方債等償還支出	685,640	903,167	932,703
その他の支出	6,799	6,799	7,631
財務活動収入	225,579	532,579	576,363
地方債等発行収入	225,579	532,579	576,363
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△466,860	△377,387	△363,971
本年度資金収支額	△15,513	19,545	5,062
前年度末資金残高	539,615	2,635,492	2,740,412
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,255
本年度末資金残高	524,102	2,655,037	2,754,729
前年度末歳計外現金残高	51,474	51,474	52,685
本年度歳計外現金増減額	△59	△59	5,624
本年度末歳計外現金残高	51,415	51,415	58,309
本年度末現金預金残高	575,517	2,706,452	2,813,038

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	5,624,467	5,688,132	1.1%	9,123,305	9,338,975	2.4%	11,127,857	11,419,693	2.6%
業務費用支出	2,673,144	2,765,027	3.4%	3,221,164	3,379,763	4.9%	3,862,498	4,007,913	3.8%
人件費支出	1,151,801	1,174,775	2.0%	1,234,807	1,257,437	1.8%	1,521,340	1,558,838	2.5%
物件費等支出	1,447,933	1,523,258	5.2%	1,702,580	1,919,917	12.8%	2,056,531	2,245,784	9.2%
支払利息支出	22,419	19,228	△14.2%	57,382	47,669	△16.9%	57,840	48,127	△16.8%
その他の支出	50,991	47,766	△6.3%	226,395	154,741	△31.7%	226,788	155,164	△31.6%
移転費用支出	2,951,323	2,923,105	△1.0%	5,902,140	5,959,211	1.0%	7,265,359	7,411,780	2.0%
補助金等支出	1,807,282	1,747,498	△3.3%	5,121,929	5,154,996	0.6%	4,398,811	4,331,408	△1.5%
社会保障給付支出	779,776	797,407	2.3%	779,876	797,407	2.2%	2,865,742	3,073,201	7.2%
他会計への繰出支出	363,931	371,659	2.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	334	6,541	1858.2%	335	6,808	1933.4%	806	7,171	790.0%
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	4,834,232	5,001,303	3.5%	5,273,178	5,399,637	2.4%	6,534,694	6,695,469	2.5%
国県等補助金収入	1,711,398	1,593,020	△6.9%	4,018,809	3,880,942	△3.4%	4,704,084	4,612,460	△1.9%
使用料及び手数料収入	30,952	31,439	1.6%	1,100,702	1,101,211	0.0%	1,137,247	1,145,855	0.8%
その他の収入	94,847	99,239	4.6%	124,857	125,177	0.3%	147,478	144,487	△2.0%
臨時支出	-	-	-	372	78	△79.0%	372	78	△79.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	372	78	△79.0%	372	78	△79.0%
臨時収入	2,334	-	△100.0%	2,890	1,384	△52.1%	2,890	1,384	△52.1%
業務活動収支	1,049,296	1,036,869	△1.2%	1,396,759	1,169,298	△16.3%	1,398,165	1,179,884	△15.6%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	938,667	1,008,037	7.4%	1,218,839	1,471,140	20.7%	1,271,779	1,519,112	19.4%
公共施設等整備費支出	353,275	408,363	15.6%	559,979	830,622	48.3%	573,853	839,165	46.2%
基金積立金支出	585,392	562,340	△3.9%	658,860	603,184	△8.5%	697,927	642,613	△7.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	37,334	-	-	37,334	-	-	37,334	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	300,103	422,515	40.8%	527,049	698,773	32.6%	551,582	708,260	28.4%
国県等補助金収入	51,784	38,049	△26.5%	60,028	85,899	43.1%	60,028	85,899	43.1%
基金取崩収入	238,369	345,235	44.8%	325,771	467,710	43.6%	350,146	476,768	36.2%
貸付金元金回収収入	-	37,334	-	-	37,334	-	-	37,334	-
資産売却収入	3,950	1,897	△52.0%	3,950	1,897	△52.0%	4,109	1,979	△51.8%
その他の収入	6,000	-	△100.0%	137,300	105,933	△22.8%	137,300	106,280	△22.6%
投資活動収支	△638,563	△585,522	△8.3%	△691,790	△772,367	11.6%	△720,197	△810,852	12.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	652,473	692,439	6.1%	898,730	909,966	1.3%	925,913	940,334	1.6%
地方債等償還支出	645,674	685,640	6.2%	891,931	903,167	1.3%	918,277	932,703	1.6%
その他の支出	6,799	6,799	0.0%	6,799	6,799	0.0%	7,636	7,631	△0.1%
財務活動収入	276,205	225,579	△18.3%	350,305	532,579	52.0%	363,852	576,363	58.4%
地方債等発行収入	276,205	225,579	△18.3%	350,305	532,579	52.0%	363,852	576,363	58.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△376,268	△466,860	24.1%	△548,425	△377,387	△31.2%	△562,060	△363,971	△35.2%
本年度資金収支額	34,465	△15,513	△145.0%	156,545	19,545	△87.5%	119,907	5,062	△95.6%
前年度末資金残高	505,151	539,615	6.8%	2,478,948	2,635,492	6.3%	2,623,699	2,740,412	4.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	806	9,255	1048.8%
本年度末資金残高	539,615	524,102	△2.9%	2,635,492	2,655,037	0.7%	2,739,607	2,754,729	0.6%
前年度末歳計外現金残高	49,148	51,474	4.7%	49,148	51,474	4.7%	50,357	52,685	4.6%
本年度歳計外現金増減額	2,326	△59	△102.5%	2,326	△59	△102.5%	2,328	5,624	141.6%
本年度末歳計外現金残高	51,474	51,415	△0.1%	51,474	51,415	△0.1%	52,685	58,309	10.7%
本年度末現金預金残高	591,089	575,517	△2.6%	2,686,966	2,706,452	0.7%	2,792,292	2,813,038	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 5 年度 嵐山町財務分析（一般会計等）

これまででは、嵐山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは嵐山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、嵐山町と関東地方内自治体（全国類似団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.2%で県内同規模団体平均値 70.9%より高い
- 住民一人当たりの資産額は 195 万円で県内同規模団体平均値 148 万円より高い
- 住民一人当たりの負債額は 39 万円で県内同規模団体平均値 43 万円より低い
- 資産老朽化比率は 59.1%で県内同規模団体平均値 66.4%より高い
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で県内同規模団体平均値 37 万円より高い
- 受益者負担割合は 2.8%で県内同規模団体平均値 3.2%より低い
- 基礎的財政収支は約 6 億 88 百万円で県内同規模団体平均値 7 億 01 百万円より低い

(1) 純資産比率

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1~5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.2%	80.2%	1.0%	70.9%	74.5%

嵐山町の純資産比率は、80.2%となっています。また、県内同規模団体の平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

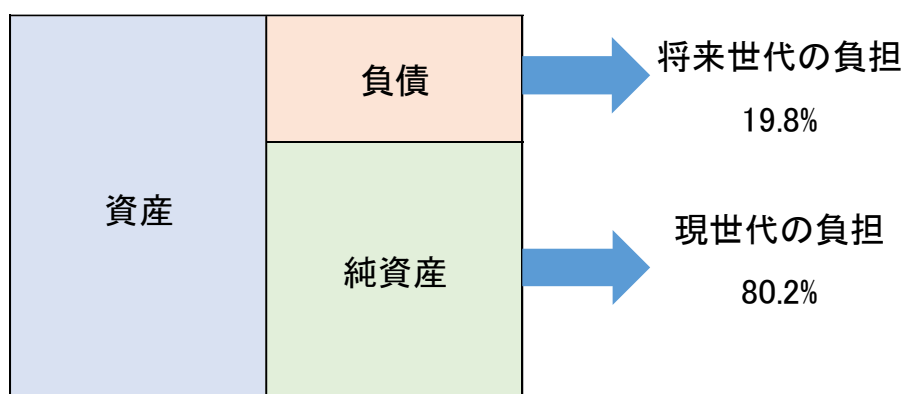
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

嵐山町の場合だと、自己資金が80.2万円、借金が19.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
					人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
		令和4年度	令和5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	198万円	195万円	△3万円	148万円	238万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の17,516人で算出しています。

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は195万円で、県内同規模団体平均値の148万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
					人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
		令和4年度	令和5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	41万円	39万円	△2万円	43万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

嵐山町の「住民一人当たりの負債額」は39万円で、県内同規模団体平均値の43万円よりも低めの水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.4%	59.1%	1.7%	66.4%	65.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.4%	66.2%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.7%	66.5%	1.7%	68.5%	62.7%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.2%	61.2%	3.9%	70.5%	60.4%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.0%	56.7%	1.7%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.3%	67.6%	2.3%	62.6%	53.2%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.7%	56.4%	1.7%	65.0%	66.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

嵐山町の指標は、59.1%であり、県内同規模団体平均値の66.4%より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.2%、インフラ資産が56.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
					人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
		令和4年度	令和5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	39万円	1万円	37万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

嵐山町の「住民一人当たりの行政コスト」は39万円で、埼玉県内における同規模人口自治体の平均値と比較すると高めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
					人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
		令和4年度	令和5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.0%	2.8%	△0.2%	3.2%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

嵐山町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模団体の平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	嵐山町		前年比	【埼玉県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度		人口 1～5万人 (20団体)	町村IV-2 (59団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	7億80百万円	6億88百万円	△0億92百万円	7億01百万円	5億98百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

嵐山町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6億88百万円で、県内同規模団体の平均値より低めの水準になります。